

市の基本方針

住基ネットの個人情報保護と活用策

住基ネットは、技術的・制度的にも個人情報保護対策に万全を期す必要がある...

市税の軽減措置の継続

京都府税制研究会による市税の軽減措置の見直しに関する提言は...

職員の不祥事の再発防止

今回の職員の取組事件などに関し、公共事業の在り方をめぐり...

不祥事の構造的体質の根絶

市政における政治的不公正や不正に対する厳しく批判し、不祥事の根絶を求めてきた...

電子入札の導入

電子入札の導入は、契約事務の効率化、談合などの不正行為の抑止...

新たな公園の構築

西京区内の公園の実態調査を実施した結果、遊具の不具合などの指摘があり...

世界観光都市サミットの誘致

観光は21世紀の世界経済の根幹を成す。世界観光機関が予測している...

9月11・12日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。

（自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団）



本会議の代表質問から

保健福祉の充実

健康保険法改正による影響

政府と党による健康保険法の改正により、サラリーマンの負担の引上げや老人医療費の値上げが迫り...

市税の軽減措置の見直しと廃止を絶対に許すことはできない。

介護保険料減額制度の継続と拡充

来年度から3年間の介護保険料の減額措置は、今年度までの時限措置である...

11年に、このころのふれあいプランを策定し、全力を挙げて精神保健福祉施策に取り組んできた...

精神障害者福祉施策の推進

精神障害者の福祉に関する法制度の整備は幾分進んだが、精神障害者に掛られる国や市の予算は、ほかの障害者に比べると少ない...

上下水道料金の創設

指定期間内、上下水道料金を創設する。上下水道料金は、京都市だけでなく、長らくは京都市民生活に支障をきたしている...

文化・教育とスポーツの振興

設の無料開放を拡大してはどうか

15年に二条城は築城40周年、動物園は開園70周年という記念すべき年を迎える...

35人学級の導入

市は、小学校1年生が教室で騒いだりして授業ができない小グループを防ぐため、指定都市では初めて、1年生での35人学級の導入を検討している...

養護学校高等部教育の拡充

将来の職業的な自立を目指すといった、養護学校の高等部を目指す生徒が、今後増加するのではないかと予想される...

そのほかの主な質問

学校施設の地域への開放、公共交通としての市バスの堅持、地震に関する情報提供と災害弱者対策、介護保険料減額制度の継続と拡充。

（自民党）（共産党）（民主・都）（公明党）

観光の振興とまちづくり

新たな公園の構築

西京区内の公園の実態調査を実施した結果、遊具の不具合などの指摘があり...

世界観光都市サミットの誘致

観光は21世紀の世界経済の根幹を成す。世界観光機関が予測している...



梅小路公園

京都府民連立中央院の検査虚偽報告及び不正請求に関する徹底究明を求める決議

議員の不祥事が相次いだことは、市民の信頼を裏切るなど、誠に遺憾な事態である。市長は、綱紀粛正や公務員倫理の徹底を図るとともに、再発防止のために設置した対策委員会、更なる調査と原因究明を進め、公正職務執行委員会（仮称）の設置などの再発防止策を速やかに実施すること。

青少年が健全に育つ社会環境形成に関する基本法の制定を求める意見書
近年、青少年を取り巻く環境は、有害な情報にあふれている。これまで、児童買春ポルノ禁止法の制定などが行われていたが、その実効性には疑問がある。国は、青少年が健全に成長する社会環境の形成に不可欠な基本法を早期に制定すること。

奨学金制度の拡充を求める意見書
国は、次の施策の早期実現を図ること。
1 大学、短大、専門学校生への奨学金制度の拡充
2 入学資金についても奨学金の対象とする制度の創設
3 海外留学希望者への奨学金の創設
4 留学生・就学生の学習奨励費の拡充

森林・林業・木材関連産業政策の確立を求める意見書
国は、次のことを早急に実現すること。
1 森林資源育成のため、新たな森林整備への支援策を講じること。
2 校舎の新築など公共施設への地域材の利用に向け、森林・林業基本計画の推進を図ること。木材価格の安定に向け、支援策を確立すること。
3 恒常的林業労働者の確保に向け、安全で快適な学校を目指す施設改善を求める意見書
学校施設は、児童・生徒の大切な学び舎であるとともに、地域の貴重な防災拠点になっている。子どもたちの安全を図るため、また学習環境をより快適にするため、国は、耐震化対策及び冷暖房施設の整備について必要な対策とそのための予算を最優先して確保すること。

意見書・決議
【要旨】
9月定例会では、意見書8件と決議2件を可決しました（審議結果は4面参照）
意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。
日朝国交正常化交渉と「拉致事件」の真相究明を求める意見書
国は、日朝国交正常化交渉にはき然とした態度で臨むことはもちろんのこと、拉致事件に関しては、被害者の家族の心情に最大限配慮しつつ、生存者の早期帰国実現など、真相究明と早期解決を求め、国民及び全世界に日本の外交の信念を明確に示すこと。